

流通システム標準普及推進協議会
平成 23 年度 通常総会(懇親会)
次 第

- 日時:平成 23 年 4 月 26 日(火)16 時 15 分～18 時 30 分
- 場所:ホテルフロラシオン青山
東京都港区青山 4-17-58 電話 03-3403-1541

- 次第

【第1部】 総会(16 時 15 分～16 時 50 分) <1階・はごろも>

1. 開会の辞((財)流通システム開発センター 井上会長)
2. 来賓挨拶(経済産業省)
3. 議事
 - 第1号議案 平成 22 年度事業報告について
 - 第2号議案 平成 23 年度事業計画について
 - 第3号議案 役員の選任について
 - 第4号議案 平成 23 年度運営委員の選任について
4. 閉会

【第2部】 懇親会(17 時～18 時 30 分) <2階・芙蓉>

【第1号議案】

平成 22 年度事業報告案

1. 全体概要

流通システム標準普及推進協議会（以下、協議会と略す）の2年度目の活動を振り返ってみると、まず標準の維持管理活動では、流通システム標準化事業からの懸案であった「商品マスタメッセージ」の策定と共同実証を行い、アパレル運用ガイドラインを作成した。（公開は23年度に持越し）

また、新設した Web-EDI 検討部会では流通 BMS における Web-EDI の位置付けを検討し、その結果を「基本方針」としてとりまとめ、23年4月に公開した。（「ガイドライン」の策定は23年度に持越し）

次に、普及推進活動では正会員、支援会員の協力を得るなどして、流通 BMS の導入企業名を独自に把握し、22年11月に社名公開を行った。その後も調査を継続し、毎月更新している。また、ロゴマークの使用許諾製品・サービスを複数の条件で検索できるシステムを開発し、23年4月に協議会のホームページ上に公開した。

広報普及媒体として22年5月に作成した「概説 流通 BMS」は、中小小売業の経営者向けに経営の見える化と EDI の関係を漫画で分かりやすく解説した冊子として好評を博し、多くの正会員、支援会員の普及活動に活用された。

以上のように22年度も多彩な活動を展開し、本格的な普及段階を迎えた流通 BMS の導入推進を後押しした。

2. 標準の維持管理活動の実施概要

(1)メッセージメンテナンス部会

22年10月に部会を開催し、CR（チェンジリクエスト）に対する検討等を行った。

① 集計表作成データに関する問題点について（CR 承認）

メッセージ項目一覧の修正を行い、Ver.1.3.2として23年4月に公開した。

② CR 検討を行う際の判断材料（利用者への影響度等）入手のための「メッセージ利用報告制度」の導入について（CR 承認）

部会としての承認だけでなく、本案件は協議会運営全般に関わることから、運営委員会の最終承認を得て実施することとしている。

③ 新規メッセージ「在庫・需要状況メッセージ」の公開について（承認）

22年10月、百貨店版 Ver.2.1として公開した。

(2)商品マスタデータ部会

本年度は、昨年度に CR 承認された基本形・商品マスタメッセージの公開に向けて、以下の活動を行った。

① 商品マスタデータ部会の開催（2回）

アパレル運用ガイドライン策定 WG による運用ガイドライン（商品マスタ編）及び共同実証結果に基づき、商品マスタメッセージ Ver.1.0 の公開を承認した。

なお、次年度以降、アパレル以外の商品分野についても運用ガイドラインの検討が予定されているため、当面、基本形メッセージ Ver.1.3 の中には組み込まず、商品マスタメッセージ Ver.1.0 として別提供していくこととしている。

② アパレル運用ガイドライン策定WGの開催（4回）

昨年度からの継続として運用ガイドライン（商品マスタ編）の策定を行い、また共同実証結果報告書のとりまとめを行った。

③ 共同実証の実施

小売・アパレル企業間で商品マスタメッセージの共同実証を実施し、スキーマ及び運用ガイドラインの検証を行った。

なお、公開は、商品マスタメッセージの提供版スキーマの準備などが整い次第、行う予定である。

(3)物流システム部会

本年度は、CR 等の案件が特になかったため、23 年 2 月にユニー(株)大府物流センターで部会を開催し、以下の活動を行った。

① 協議会活動の確認

協議会全体の活動状況の確認、商品マスタメッセージのリリースによって物流ラベル運用ガイドラインへの影響がないことの確認、流通 BMS ロゴマークの使用許諾状況についての確認を行った。

② センター見学

標準物流ラベルを使用しているユニー(株)大府物流センターを見学した。

(4)技術仕様検討部会

2回の部会を開催し、電子証明書の暗号の高度化とその生成・発行プロセスに関する CR 検討と承認を行った。

① ロゴ許諾に関するチェックリストの改変（CR 承認）

② 認証局の CP（流通業界共通認証局 証明書ポリシー）に関する改変（CR 承認）

(5) Web-EDI 検討部会

流通 BMS における Web-EDI のガイドライン策定を目標に 3 回の部会を開催、Web-EDI の位置づけや適応要件、機能要件について整理を行い、基本となる 3 項目を「流通 BMS における Web-EDI 基本方針」としてとりまとめ、3 月末に公開した。

最終目標であるガイドライン化については、部会内外から幅広い意見を収集したうえでメッセージ項目の詳細定義や CSV 利用時の要件等を整理する必要がある、23 年度の継続検討課題としている。

(6) その他—生鮮標準商品コードの維持管理

流通システム標準化事業の成果物である生鮮標準商品コードの維持管理を生鮮 EDI 推進協議会と連携して行うことを内容とする覚書を 22 年 7 月に締結、同年 10 月より実運用を開始した。

また、23 年 1 月には双方のホームページを更新、協議会ホームページからも申請書式のダウンロードを可能とした。

3. 標準の導入支援活動の実施概要

正会員の要請に応じて、講師を派遣した。派遣実績は表 1 のとおり。

また、会員を始めとするさまざまな問い合わせや相談（総計 118 件）を受け、適宜対応した。

表 1 正会員の要請に基づく講師派遣実績一覧

開催月日	正会員名	会合名	参加人数
22/5/19	食肉流通標準化システム協議会	定時総会	
22/5/27	(協組)ハウネット	定時総会	組員 45 名
22/7/30	日本チェーンストア協会	流通 5 団体による流通 BMS 普及説明会	約 230 名
	日本スーパーマーケット協会		
	(社)日本セルフ・サービス協会 (注)		
	オール日本スーパーマーケット協会 (社)日本ボランタリー・チェーン協会		
22/8/25	全日本婦人子供服工業組合連合会	アパレルソリューションフェア	約 50 名
22/9/13	(財)家電製品協会	流通 EDI 標準化推進委員会	委員 約 20 名
22/10/20	日本石鹼洗剤工業会	商流委員会	委員 13 名
22/10/29	(社)日本加工食品卸協会	情報システム研修会	日本加工食品卸協会加盟 正会員・賛助会員 約 120 名
22/11/15	食肉流通標準化システム協議会	第 2 回 全体会	委員 約 35 名
23/2/10	(社)新日本スーパーマーケット協会	スーパーマーケットトレードショー	約 350 名
23/3/9	日本チェーンドラッグストア協会	(株)ユタカファーマシー取引先説明会	取引先等 90 名
23/3/11	日本チェーンドラッグストア協会	JAPAN ドラッグストアショー	約 40 名

(注) (社)日本セルフ・サービス協会は (社)全国スーパーマーケット協会と合併し、2010 年 9 月から「(社)新日本スーパーマーケット協会」に改称

4. 標準の普及推進活動の実施概要

(1) 普及推進部会

6回の部会を開催し、主に下記の活動について検討を行った。

- ① 流通 BMS 導入企業名の公開
- ② 普及セミナーの企画
- ③ 普及用資料「流通 BMS 導入の手引き」の作成

なお、上記の活動は支援会員との連携の下に行うのが効果的との判断から、2回目以降、支援会員9社の参加を得て活動した。

(2) 流通 BMS 講座

22年2月から、講座体系を一新し、流通 EDI 入門講座、流通 BMS 講座（導入編、システム設計編）を開催した。講座の開催実績を表2に示す。

表2 流通 BMS 講座開催実績(22年2月～23年3月)

コース名	開催実績	受講者数
流通 EDI 入門講座	12回開催 (東京(9回、468名受講)、大阪(3回、99名受講))	567名
流通 BMS 講座 (導入編)	6回開催 (東京(5回、240名受講)、大阪(1回、32名受講))	272名
流通 BMS 講座 (システム設計編)	5回開催 (東京(5回、233名受講))	233名
合計	23回開催 (東京(19回、941名受講)、大阪(4回、131名受講))	1072名

(3) 普及セミナー

流通 BMS 普及セミナーを全国主要5都市（札幌、新潟、名古屋、大阪、福岡）で開催した。プログラムの内容を表3に、開催実績を表4に示す。

表3 普及セミナー プログラム

No.	時間	テーマ	講師
1	13:40～14:20	流通 BMS 最新動向、普及状況等	協議会
2	14:20～15:20	小売業の導入事例	導入済企業又は支援会員
3	15:30～16:30	卸・メーカーの導入事例	導入済企業又は支援会員
4	16:30～	質疑応答	協議会

表4 普及セミナー 開催実績一覧

開催日	場所	参加人数
22/11/17	新潟 [新潟東急イン]	19名
23/1/27	名古屋 [TKP 名古屋ビジネスセンター]	110名
23/2/3	福岡 [TKP 博多シティセンター]	29名
23/2/10	大阪 [ハートンホール毎日新聞ビル]	27名
23/2/17	札幌 [TKP 札幌カンファレンスセンター]	34名
		219名

(4) 流通 BMS フォーラム&ソリューション EXPO2010

22年11月9日、東京・江東区の TOC 有明コンベンションホールにて、セミナーと製品・サービス展示会の併催イベントを盛況裏に開催した。

来場者総数は 532 名（うち、流通 BMS フォーラムが 413 名、流通 BMS ソリューション EXPO が 461 名）であった。来場者、出展者の評価もおおむね好評であるなど、昨年同様質・量ともに開催には意義があった。



流通 BMS フォーラム



流通 BMS ソリューション EXPO

(5) ロゴマークの使用許諾

22年2月より運用を開始した流通 BMS ロゴマーク（右図）の使用許諾制度により、23年3月末現在、57の製品・サービス（35社）にロゴマークの使用を許諾している。

また、技術仕様部会での検討を受け、暗号化 2010 年問題への対応を技術適合要件として新たに明文化し、すべての製品・サービスが新たな要件に対し更新を行った。

さらに、製品・サービス数増加に伴い、利用者が協議会のホームページから自社の要件に該当する製品やサービスを容易に検索できる「ロゴマーク使用許諾製品検索システム」を開発し、23年4月1日に協議会ホームページ上でリリースした。



商標登録内容
登録第 5270226 号
登録日：平成 21 年 10 月 2 日

(6)流通 BMS 導入企業名の公開

流通 BMS の導入企業名を公開することによって、導入促進に資することを目的に 22 年 11 月から流通 BMS の導入済/予定企業名を公開する活動を行っている。企業名は正会員や支援会員の協力を得るなどして独自に把握し、それぞれの企業に了解を得て公開している。毎月 1 回、更新している。

表5 公開企業数一覧

(23 年 4 月 1 日現在)

小売業			
業態	導入済	導入予定	小計
1. スーパー	54	13	67
2. 百貨店	3	6	9
3. ドラッグストア	1	3	4
4. ホームセンター	2	1	3
5. 生協事業連合	3		3
合計	63	23	86

卸売業・メーカー			
業種	導入済	導入予定	小計
1. 食品・飲料卸	47		47
2. 菓子卸	11	5	16
3. 日用品化粧品卸	9	5	14
4. 医薬品卸	4	2	6
5. アパレル・靴 卸・メーカー	8	1	9
6. 食品メーカー	13	2	15
7. 家庭用品 卸・メーカー	3	2	5
8. 包装資材 卸・メーカー	4	5	9
合計	99	22	121

(7)広報普及資料

普及促進資料として「概説 流通 BMS」を編集・発行した。(22 年 5 月) 中小規模の小売業経営者を主な読者対象として作成し、正会員団体に無償配布、支援会員には廉価で頒布した。



引き続き、流通 BMS の特徴や導入効果、導入の方法などを分かりやすく解説した「流通 BMS 導入の手引き」の作成検討を行った。

(8)会報

会報「流通 BMS News」を隔月で発行した。主な内容は以下のとおり。

- ・ No.7 (22年5月) 平成22年度 通常総会報告
- ・ No.8 (22年7月) 正会員紹介 (日本百貨店協会、日本アパレル産業協会)
- ・ No.9 (22年9月) 正会員紹介 (日本チェーン・ドラッグストア協会、全国化粧品日用品卸連合会)
- ・ No.10 (22年11月) 流通 BMS フォーラム&ソリューション EXPO2010
- ・ No.11 (23年1月) 正会員紹介 (日本スーパーマーケット協会、食品流通構造改善促進機構)
- ・ No.12 (23年3月) 普及セミナー、リテールテック

(参考1)運営委員会の開催状況

協議会の運営全般について審議する運営委員会を4回開催した。

第1回：22年6月15日（火）

- ・ 委員長の選出
- ・ 部会委員の選任
- ・ 普及推進活動の計画/実施状況
- ・ 普及推進部会の役割
- ・ 生鮮標準商品コードの維持管理に関する覚書
- ・ その他

第2回：22年9月28日（火）

- ・ 流通 BMS 導入済/予定企業名の公開（承認事項）
- ・ 普及推進活動（報告事項）
 - (1) 普及推進部会（一部承認事項）
 - (2) 流通 BMS フォーラム&ソリューション EXPO
 - (3) 流通 BMS 普及セミナー
 - (4) 流通 BMS 講座
 - (5) 流通 BMS ロゴ許諾
- ・ 維持管理活動（報告事項）
 - (1) 各部会の開催状況
 - (2) Web型流通 BMS 部会委員（承認事項）
 - (3) 生鮮標準商品コードの維持管理
- ・ GCI ジャパンからの協力依頼（承認事項）
- ・ その他

第3回：23年1月21日（金）

- ・ 維持管理活動（報告事項）
 - (1) 各部会の検討状況
 - ①メッセージメンテナンス部会
 - ②商品マスターデータ部会
 - ③物流システム部会
 - ④技術仕様部会
 - ⑤Web-EDI 検討部会
 - (2) 生鮮標準商品コードの維持管理
- ・ 流通 BMS 標準のメンテ方式について（承認事項）

- 普及推進活動（報告事項）
 - (1) 普及推進部会
 - (2) 流通 BMS 普及セミナー
 - (3) 流通 BMS 講座
 - (4) 流通 BMS のロゴ許諾
 - (5) 導入企業名公開
- 来年度事業/体制 検討スケジュール

第4回：23年4月12日（火）

- 総会議事資料について（承認事項）
 - (1) 22年度事業報告
 - (2) 23年度事業計画
 - (3) 役員、運営委員候補
- メッセージ利用状況の把握について（承認事項）
- その他（報告事項）
 - (1) 各部会の活動状況
 - ①商品マスタデータ部会
 - ②物流システム部会
 - ③Web-EDI 検討部会
 - ④普及推進部会
 - (2) ロゴ許諾と検索システム

(参考2)部会参加状況

		製	配	販
1	メッセージメンテナンス部会	・日本化粧品工業連合会	・全国化粧品日用品卸連合会	・日本チェーンストア協会
		・日本歯磨工業会	・(社)日本医薬品卸業連合会 大衆薬卸協議会	・日本スーパーマーケット協会
			・(社)全国中央市場水産卸協会	・日本チェーンドラッグストア協会
			・(社)日本加工食品卸協会	・日本生活協同組合連合会
			・(社)日本アパレル産業協会	・日本百貨店協会
		・食肉流通標準化システム協議会		
2	商品マスターデータ部会	・日本化粧品工業連合会	・全国化粧品日用品卸連合会	・日本百貨店協会
		・日本歯磨工業会	・(社)日本医薬品卸業連合会 大衆薬卸協議会	・日本チェーンストア協会
		・日本ハム・ソーセージ工業協同組合	・(社)全国中央市場水産卸協会	・(社)新日本スーパーマーケット協会
		・(社)日本衛生材料工業連合会	・(社)日本加工食品卸協会	・日本チェーンドラッグストア協会
			・全国菓子卸商業組合連合会	
		・(社)日本アパレル産業協会		
3	物流システム部会	・日本化粧品工業連合会	・全国化粧品日用品卸連合会	・日本百貨店協会
			・(社)日本医薬品卸業連合会 大衆薬卸協議会	・日本チェーンストア協会
			・(社)日本加工食品卸協会	・日本スーパーマーケット協会
			・全国菓子卸商業組合連合会	
			・(社)日本アパレル産業協会	
		・食肉流通標準化システム協議会		
4	技術仕様検討部会	・日本歯磨工業会	・全国化粧品日用品卸連合会	・日本百貨店協会
			・(社)日本加工食品卸協会	・日本チェーンストア協会
		(注)下記の支援会員も参加(16社) <small>(株)インターコム、ウルシステムズ(株)、(株)エス・エフ・アイ、エヌアイシー・インフォトレード(株)、キャンITソリューション(株) <small>(株)サイバーリンクス、GMOグローバルサイン(株)、(株)データアプリケーション、日本電気(株)、日本ペリサイン(株) <small>(株)コントロール、(株)野村総合研究所、(株)日立情報システムズ、(株)日立製作所、富士通(株)、富士通エフ・アイ・ピー(株)</small> </small></small>		
5	Web-EDI検討部会	・日本化粧品工業連合会	・全国化粧品日用品卸連合会	・日本スーパーマーケット協会
			・(社)日本加工食品卸協会	・(社)新日本スーパーマーケット協会
			・(社)日本医薬品卸業連合会 大衆薬卸協議会	・日本百貨店協会
			・(社)日本アパレル産業協会	
			・食肉流通標準化システム協議会	
6	普及推進部会		・全国化粧品日用品卸連合会	・日本百貨店協会
			・(社)日本加工食品卸協会	・(社)新日本スーパーマーケット協会
			・全国菓子卸商業組合連合会	・(社)日本ホランター・チェーン協会
				・オール日本スーパーマーケット協会
		(注)下記の支援会員も参加(9社) <small>(株)インテック、(株)HBA、(株)サイバーリンクス、GMOグローバルサイン(株)、(株)データアプリケーション、 <small>(株)コントロール、(株)日立製作所、富士通エフ・アイ・ピー(株)、(株)テイルサイエンス</small> </small>		

(参考3)会員数の推移

	22年4月26日 (H22年度総会時)	22年10月25日 (総会の半年後)	23年4月19日 (今回総会直前)
正会員	47	48	48
支援会員	127	144	155

(参考4)正会員一覧(48団体)

(23年4月19日現在)

オール日本スーパーマーケット協会	(社)全日本医薬品登録販売者協会	(社)日本スポーツ用品工業協会
(財)家電製品協会	全日本菓子協会	日本生活協同組合連合会
酒類加工食品企業間情報システム研究会(F研)	全日本履物団体協議会	日本石鹼洗剤工業会
情報志向型卸売業研究会	全日本婦人子供服工業組合連合会	(社)日本専門店協会
食肉流通標準化システム協議会((財)日本食肉流通センター)	(社)全日本文具協会	日本チェーンストア協会
(財)食品産業センター	(社)大日本水産会	日本チェーンストア協会
(財)食品流通構造改善促進機構	(社)日本7A [®] 産産業協会	(社)日本ドゥ・ウイット・ユアセルフ協会
(社)新日本スーパーマーケット協会	(社)日本医薬品卸業連合会 大衆薬卸協議会	日本歯磨工業会
(財)生活用品振興センター	(社)日本衛生材料工業連合会	日本ハム・ソーセージ工業協同組合
全国医薬品小売商業組合連合会	日本OTC医薬品協会	日本百貨店協会
全国卸売酒販組合中央会	(社)日本加工食品卸協会	(社)日本フードサービス協会
全国菓子卸商業組合連合会	(社)日本玩具協会	日本文紙事務器卸団体連合会
全国化粧品日用品卸連合会	日本化粧品工業連合会	(社)日本ブランド・チェーン協会
全国青果卸売協同組合連合会	日本GCI推進協議会	(社)日本レコード協会
(社)全国中央市場水産卸協会	一般社団法人 日本出版インフラセンター	(公社)日本ロジスティクスシステム協会
(社)全国中央市場青果卸売協会	日本スーパーマーケット協会	協同組合 ハウネット

(参考5)支援会員一覧(155社)

(23年4月19日現在)

(株)アール	(株)NEC情報システムズ	(株)システム・トラスト	日経アイマーケティング(株)	(株)富士通中部システムズ
(株)アイシーエス	NECネオサソリューションズ(株)	(株)システムベース	(株)コセコム	(株)富士通マーケティング
(株)アイ行フォー	NECパーソナルプロダクツ(株)	(株)システムホ	日本アイ・ビー・エム(株)	フューチャーキタ(株)
(株)ITビジョンナリ	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	シャープシステムプロダクト(株)	日本アイ・パストリダースソフトウェア(株)	(株)フラス
(株)アイネット	エヌ・ティ・ティ・コムウェア(株)	(株)ジャパネットインフォレックス	日本経済新聞社	(株)フナネット
(株)アグリコミュニケーションズ	(株)NTTデータ・NOB	SOOP(株)	日本事務器(株)	(株)フリーポート
(株)あじよ	(株)NTTデータ・スミス	(株)スコープ	日本情報通信(株)	(株)ベリウス
(株)アスコト	大阪市中央卸売市場	住商情報システム(株)	日本電気(株)	北陸エビユ・サービス(株)
(株)アットマーク	大阪商工会議所	住友セメントシステム開発(株)	日本ヒューレット・パッカド(株)	ホンダロジコム(株)
(株)アルケミックス	(株)岡山情報処理センター	セユーソリューション(株)	日本ペリサイン(株)	ミツウ(株)
イサーポートリンク(株)	沖縄流通VAN(株)	(株)セパ情報システムズ	日本ユニシス(株)	三菱電機インフォメーションテクノロジー(株)
(株)イーネット	オフィスナヤマ	創玄塾	日本ラッド(株)	三菱電機インフォメーションシステムズ(株)
eBASE(株)	オリパシステムズ(株)	大興電子通信(株)	(株)ニートラル	(株)南日本情報処理センター
イー・マネージ・コンサルティング協同組合	カストプラス(株)	(株)大洋システムテクノロジー	(株)ネクステージコンサルティング	(株)Minorソリューションズ
(株)イダ	キャノンITソリューションズ(株)	(株)外ラー	(株)野村総合研究所	(株)ミンクス
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	(株)クラム	TIS(株)	パナソニックシステムネットワークス(株)	メルシーネット(株)
(株)インターコム	(株)ケイコム	(株)DTS	パワーワークス(株)	ユーザックシステム(株)
(株)インテック	けいしんシステムリサーチ(株)	(株)TKC	(株)日立情報システムズ	(株)U-Think
(株)インテック	K-ビジネスサポート(株)	(株)データ・アプリケーション	(株)日立製作所	(株)ユニクス
(株)インフォマート	(株)コスモコンピュータシステムズ	テクトラシステム	日立ビジネスソリューション(株)	ユニバーサルード(株)
(株)インフォメーションプロセッシングリサーチ	小林クワイエ(株)	(株)テカブレーション	(株)ビッド・エイ	(株)ラウドウェアコンサルティング
グインキョウ ジャパン(株)	(株)コムアノート	(株)デジタルコンセプト	(株)ひむか流通ネットワーク	ライシステムコンサルティング(株)
ウェアベース(株)	(株)サイバーリンク	(株)デジタルデザイン	(株)ファイネット	(株)ラック
ウルシステムズ(株)	(株)さくらケーシーエス	鉄道情報システム(株)	(株)フィンテックジャパン	(株)リテラサイエンス
(株)エイ・アイ・エス	(株)サトー	(株)寺岡システム	(株)福岡CSK	(株)リネット
(株)HBA	(株)サンテックス	(株)寺岡精工	福岡流通VAN(株)	ロジ共同促進(株)
IS-ユー・エス(株)	(株)CSK	東芝情報機器(株)	富士ゼロックス(株)	(株)ワイ・ディー・シー
(株)IS-ユー・アイ	(株)シエイシイ	東芝テック(株)	富士ソフト(株)	
(株)SJC	GMOグローバルサイン(株)	トクパン・フォームズ(株)	富士通(株)	
(株)S-Parts	(株)ジェイ・エス・エス	(株)トライ	富士通エー・アイ・ビー(株)	
IS-ビームシステムズ(株)	(株)JSOL	(株)トレンズ	(株)富士通システムソリューションズ	
ISアイシー・インフラード(株)	JBアドバンス・テクノロジー(株)	西日本オフィスメーション(株)	(株)富士通総研	

【第2号議案】

平成 23 年度事業計画案

1. 基本方針

流通業界においては、デフレ状況下で厳しい企業間競争が続いており、一層の業務効率化とコスト削減が求められている。この動きは、従来から行われてきた企業間の取引業務改革だけでなく、製配販の協働によるサプライチェーン全体の無駄の排除と新たな価値の創造に向けた活動に発展してきている。

当協議会としてもこのような流通業界の動向に対応して、流通 BMS の機能の充実とより一層の普及推進を実現することにより、流通サプライチェーンの情報連携のための共通インフラ作りという本来の役割を果たしていく必要がある。

以上のような認識を踏まえ、平成 23 年度においても正会員、支援会員と連携しながら、また 5 月に設立が予定されている「製・配・販連携協議会」との役割分担を明確にしながら、標準の適切な維持管理と機能の拡充、標準の導入推進に関わる活動に積極的に取り組むものとする。

2. 標準の維持管理事業

平成 23 年度においても次の 5 つの部会を設置し、流通 BMS の維持管理事業を行う。

(1) メッセージメンテナンス部会

商品マスターデータを除く流通 BMS のメッセージや各種ガイドラインに関する維持管理業務を行う。

(2) 商品マスターデータ部会

基本形の商品マスターメッセージ Ver.1.0 のスキーマと運用ガイドラインの公開を行い、その後はこれら標準の維持管理業務を行う。なお、22 年度のアパレル分野に続いて、日用品・化粧品・一般医薬品を対象とした運用ガイドラインの検討を行う予定である。

(3) 物流システム部会

流通 BMS メッセージと連携した物流ラベルと付帯帳票の運用ガイドラインに関する維持管理業務を行う。

(4) 技術仕様検討部会

流通 BMS の標準メッセージを通信回線で交換する際のネットワーク技術や情報処理技術に関するガイドラインの維持管理業務を行う。

(5) Web-EDI 検討部会

23 年 3 月に発表した基本方針に沿って「流通 BMS における Web-EDI ガイドライン」を作成し、公開する。その後はその維持管理業務を行う。

3. 標準の導入支援事業

平成 23 年度においても、下記の導入支援事業を行う。

(1) 業界団体等に対する支援

正会員との密接な情報連携を図りつつ、業界団体等の主催で行われる各種会合に講師を派遣する。また、業界団体等の検討会議体へ専門家を派遣する。

(2) 相談窓口の設置

流通 BMS の導入を検討しているユーザ企業や導入を支援している IT 企業からの各種問合せや相談を受け、適宜対応する。

4. 標準の普及推進事業

平成 23 年度においても、下記の普及推進事業を行う。

(1) 普及推進部会

普及推進部会を開催し、運営委員会が諮問する課題について検討する。

(2) 導入状況の把握と開示

流通 BMS の導入状況を把握し、導入済/予定企業の社名を定期的に公開する。また、正会員の協力を得て小売、卸、メーカーに対してアンケート調査を行い、より詳細な導入状況と課題等を把握し、普及推進に活用する。

(3) 講座・セミナーの開催

流通 BMS 講座（導入編、システム設計編）を定期開催する。また、11 月 16 日に東京・有明で流通 BMS フォーラムを開催する。普及セミナーについては、正会員、支援会員と連携しながら、流通 BMS の導入推進を具体的にサポートできるような内容を中心に実施する。

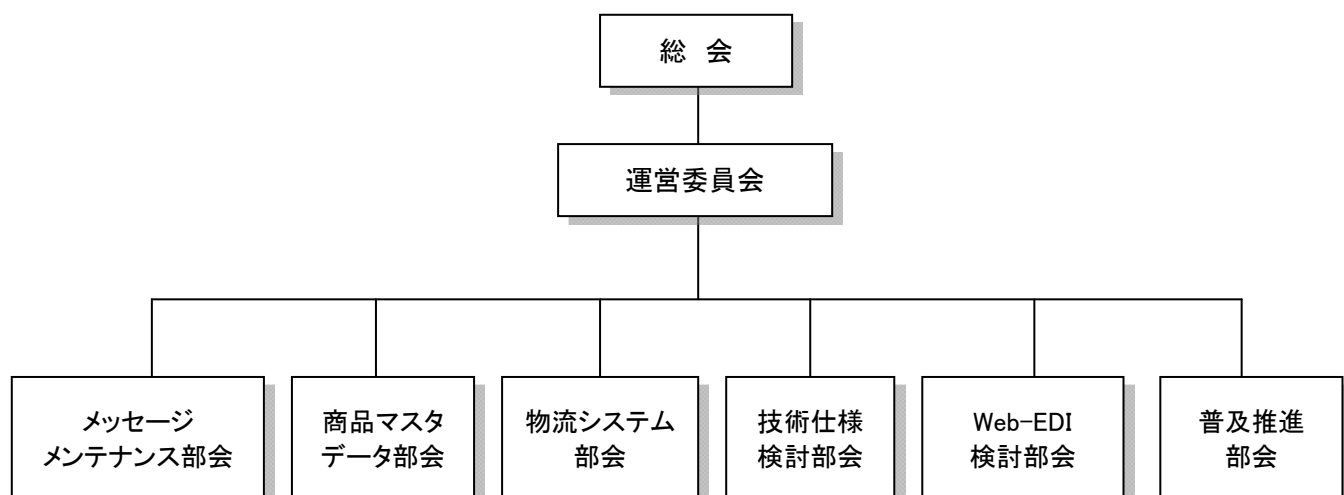
(4) 製品・サービスの紹介

流通 BMS ロゴマークの使用許諾を通じて標準に沿った製品・サービスの推奨を行うとともに、協議会ホームページ上での検索システムの提供や 11 月 16 日に東京・有明で開催する流通 BMS ソリューション EXPO を通じて、それら製品・サービスの紹介に努める。

(5) 広報普及媒体の作成と配付

流通 BMS の普及に資する DVD を作成し、会員に配付するとともに各種広報活動で利用する。また、協議会の活動状況や導入事例を紹介した会報を定期的に発行し、協議会ホームページに掲載するとともに、流通 BMS メールニュース読者（4 月現在 3000 名超）に配信する。

(参考)平成 23 年度の事業実施体制



※ 必要に応じて、各部会の下にワーキンググループ(WG)やタスクフォース(TF)を設置することができる。

※ (財)流通システム開発センターが協議会業務全般の事務作業を行う。

【第3号議案】

役員案

(氏名敬称略)

役職	氏名	所属・役職	会員種別	備考
会長	浅野 正一郎	国立情報学研究所 アーキテクチャ科学研究系教授	特別会員	再任
副会長	井上 淳	日本チェーンストア協会 専務理事	正会員	再任
副会長	奥山 則康	社団法人 日本加工食品卸協会 専務理事	正会員	再任

(補足) 任期は平成 25 年度総会までの 2 年間。(会則第 14 条)

【第4号議案】

平成 23 年度運営委員会委員案

(氏名 50 音順。敬称略)

氏名	正会員	所属・役職	備考
石井 康信	(社)日本トウ・イト・エルフ協会	B2B サービス(株) 取締役	再任
大城 直樹	日本 OTC 医薬品協会	日本 OTC 医薬品協会 事業推進部長	再任
小野瀬 光隆	全国化粧品日用品卸連合会	(株)東京堂 システム開発部長	新任
小山 雄士	日本チェーンストア協会	(株)セブン&アイ・ホールディングス システム企画部 システム企画シニアオフィサー	再任
境 憲一郎	日本スーパーマーケット協会	日本スーパーマーケット協会 流通推進部 部長	再任
坂口 正之	日本化粧品工業連合会	日本化粧品工業連合会 常務理事	再任
関 淳弘	日本百貨店協会	日本百貨店協会 業務推進部 マネージャー	再任
染谷 信雄	日本チェーンドラッグストア協会	(株)ニュードラッグ 代表取締役社長	再任
竹腰 雅一	(社)日本加工食品卸協会	伊藤忠食品(株) 情報システム本部 副本部長	新任
竹下 順	全国菓子卸商業組合連合会	(株)山星屋 執行役員 情報システム部長	再任
中野 彰一	(社)日本アパレル産業協会	(社)日本アパレル産業協会 参事	再任
成田 朋宏	(社)日本医薬品卸業連合会・ 大衆薬卸協議会	シーエス薬品(株) システム部 部長	再任
三宅 均	(財)食品流通構造改善促進機構	(財)食品流通構造改善促進機構 専務理事	再任
八巻 洋介	全日本菓子協会	(株)明治 物流企画部 物流品質G 課長	新任